

品 沖繩市 議会だより

第67号
令和2年11月9日




Okinawa city assembly news 2020

令和2年8月臨時会、令和2年9月定例会



ざるすべりの花（松本）

 沖縄市の自然と風景

市議会ホームページは
こちらから▼

主な内容

一般質問……………p2	意見書及び決議……………p13
会期日程など……………p12	常任委員会委員の選任……………p14



市政を問う

～一般質問～

令和2年第411回定例会における一般質問は、6日間にわたり29人の議員から市政全般にわたる諸問題について、多くの質問が行われましたが、紙面の都合により一人1項目を要約して掲載しております。

なお、詳しい内容につきましては、会議録を市立図書館、自治会事務所でご覧になるか、沖縄市議会ホームページにて会議録検索システムもご利用いただけますのでご活用ください。

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、一議員につき、通常30分の割当時間を20分とし、時間短縮をして実施いたしました。



水道工事に関するトラブルについて



議員 質問
市内におけるトラブルの現状について。
答弁 上下水道部長 水道工事に
関するトラブルについて直接市民より相談は
ありませんが、市内の指

定給水装置工事事業者などの情報によると、水漏れなどで市外の水道工業者に修繕工事をしてもらい、その後請求された金額は見積り額よりかなり高額な請求で、依頼主側の抗議により約半額以下まで値下げしたため依頼主は支払いたしようです。また、県内他市にも同様なトラブルがないか聞き取りを行ったところ、見積り額とは異なる高額な請求額や必要以上の備品の購入を勧められるなどのトラブルがあったと伺っています。この課題は緊急に対応すべきであるということから、7月中旬ころにはホームページやSNSなどにおいて注意喚起を行ったところ です。

質問
答弁 今後の取り組みについて。
上下水道部長 水回りにおける緊急的な

工事が必要となった場合、どこへ連絡すればよいのか分からないことがトラブルの原因になっていると考え、今後の対策として、水回りに関する相談や緊急時の問い合わせ先として、上下水道局の連絡先を掲載したマグネットタイプのシートを市内の各世帯へ配布することを計画しています。相談を受けた際には、対応方法や近隣の指定給水装置工事事業者の紹介などを行いながら、できる限りトラブルの発生を未然に防げるよう取り組んでいきます。

- その他の主な質問
- 予防接種と乳幼児健康診査について
- 社会福祉法等改正法について

農林水産行政について



議員 質問
本市の水産業の将来について。
答弁 経済文化部長 本市の水産業の将来は、現在策
定中の第5次沖縄市総合
計画前期基本計画の中

で、経済文化部として水産業について沖縄市漁業協同組合をはじめとする漁業者と相互に話し合い、資源の再生産と有効利用を適切に図りつつ漁業経営の安定化を目指し、引き続き支援してまいりたいと考えています。

質問
（仮）海の駅は東部地域のみならず、本市の活性化の起爆剤になると考えるが、見解を伺う。
答弁 経済文化部長 （仮）海の駅につきましては、平成25年3月に策定した第3次沖縄市水産業振興基本計画において、本市水産業の振興に向けた各種取組を総合的、効果的に進めることができる拠点として期待されている施設と考えています。

質問
第5次沖縄市総合計画に水産業の活性化及び（仮）海の駅構想を組み込むべきと考えるが、見解を伺う。
答弁 経済文化部長 第5次沖縄市総合計画における（仮）海の駅は、今後沖縄市漁業協同組合により具体的な計画が策定されるものと承知しており、その計画の提示があった際には本市もできる限り支援していきたくと考えています。

- その他の主な質問
- 新型コロナウイルス感染症に関する緊急経済対策（第三弾）について
- 東部海浜開発事業について

コロナ禍において長期休校や感染予防の業務で多忙化する中実施された2020年度全国学力・学習状況調査について



森山 政和 議員

質問 実施学年の児童生徒に
対する負担軽減の取り組みについて。

答弁 指導部長 一番大きな負担軽減として、学習状況調査を割愛しました。

併せて、学力調査については、学年全員の実施予定のところを学級抽出という形で対応したことも、大きな負担軽減になっているものと理解しています。

質問 各学校や教職員への負担軽減の配慮について。

答弁 指導部長 先生方への負担軽減は2つあります。1点目は学力調査を実施した後の結果分析の学力向上ウェブシステムへの入力を教育委員会が担っており、また、これまで各学校で担っていた学力調査の結果も教育委員会が分析し、そのデータを返すという形で負担軽減に努めています。

質問 小学校6年生の実施教科と教科別の結果について。

答弁 指導部長 実施教科は国語と算数で、本市の国語の正答率は66%で、県が68.4%です。また、算数の正答率は本市64.9%、県が66.5%です。

質問 中3学校年生の実施教科と教科別の結果について。

答弁 指導部長 実施教科は国語と数学で、本市中学生の国語の平均正答率は75.9%、県が76.2%です。数学の正答率は本市が44.2%で、県が44.9%です。

その他の主な質問

○ 新型コロナウイルス感染症予防における児童生徒、教職員の健康と安全の確保及び働き方について

○ 「沖縄市行政財産使用料条例の一部を改正する条例」について

学校内で勤務する方からの駐車料金徴収について



屋 富 祖 功 議員

質問 学校内で勤務する方々から駐車料金を徴収することについて、2月定例会の総務委員会における審査にて可決されたが、当該委員会における内容と現時点で変更になっている点を伺う。

答弁 教育部長 駐車使用料の徴収対象から除外する者を、その後定めています。学校は学校PTAの学校関係団体、地域団体、公益活動団体及び教育活動に寄与する団体または個人からの支援により運営されています。これらの団体のうち、当該学校または教育委員会から業務の対価を得ていない者は、学校の目的を高めるために活動するものとして目的外使用の対象から除外しています。

質問 総務委員会の審査においては、PTA事務会計年度任用職員も対象、外部指導者も目的外使用の対象としていたが、そのことについて伺う。

答弁 教育部長 教育委員会として、行政から対価を得ていない者は、考慮する必要があると判断し、PTA事務等からは徴収しないことを規則で定めています。

質問 駐車料金5,000円の算出根拠を伺う。

答弁 総務部長 市内民間駐車場の相場を参考に算出しており、市内を4地区に分けて比較した額より、最高額と平均額を算出し、最高額の平均を条例で定める上限額8,000円以内とし、平均額を規則で定め、実際に徴収する額としています。

その他の主な質問

○ ペットの避難所受け入れ体制について
○ 銀天街アーケード撤去について

市民行政（死亡届の手続き）について



稲 嶺 隆 之 議員

質問 火葬許可申請について。

答弁 市民部長 死亡届出資格が戸籍法に規定されており、届出義務者は同居の親族、その他の同居者、家主、地主又は家屋若しくは土地の管理人で、届出資格者は同居の親族以外の親族、後見人、保佐人、補助人、任意後見人です。届出義務者及び届出資格者などの近親者がなく、自宅で亡くなった場合には、地区の自治会関係者や民生委員、友人などが届出し、死亡者との同一性に疑義がない場合に火葬許可します。また、病院などの施設で亡くなられた場合は、家屋管理人として病院長や施設長の資格で届出することができます。

質問 本市納骨堂の使用について。

答弁 市民部長 沖縄市霊園内の沖縄市納骨堂は遺骨の収蔵を行うための施設で、開発行為や土地区画整理事業などで発見される無縁遺骨等を収蔵する施設です。また、近年は遺骨の引き取り手がないケースが増えており、生活保護受給者などの遺骨は、一時預かりを行っています。

質問 生活保護受給者の手続きについて。

答弁 健康福祉部長 生活保護受給者が亡くなった場合は、同居の方、もしくは近親者で葬儀の手続きを行い、生活保護受給者が単身で看取られることなく、住居で亡くなった場合は、一旦扶養義務者等を探索しますが、それでも見つからない場合は、火葬許可申請書を沖縄市福祉事務所長名にて申請します。また、その場合の喪主が扶養義務者以外の第三者の場合で、葬儀について相談があれば葬祭扶助の申請を行っています。

その他の主な質問

○ 新型コロナウイルス対策について
○ 本市の観光誘客について

東部地域の高潮浸水対策について



島田 茂 議員

質問

特別警報級の台風時には避難指示が市長より発令されるが、東部地域の高齢者や、災害時に自力避難が困難な災害時避難行動要配慮者避難対策に

健康福祉部長

避難行動要支援者避難支援事業は、介護保険の要介護3以上の方や重度の障がい者など、災害時の避難に何らかの支援を必要とする方が対象で、申請により避難行動要支援者名簿に登録、また個別計画書を作成し、災害時に地域で支え合う体制を整えていく事業で、令和元年度までは市で事業を展開していましたが、令和2年度より沖縄市社会福祉協議会に委託しています。これにより対象者の掘り起こしや、協力者の担い手確保など、さらに効果的な事業展開が図られるものと期待しています。

質問

コロナ禍の避難所がかえって感染リスクの高い場所になってしまふ恐れがある。そのため、より密を防止するため感染防止対策が徹底されたホテルの個室を行政が借り上げることで、客室を災害時避難行動要配慮者又は避難行動要支援者の方々の避難所とすることは可能か。

答弁

総務部長 ホテルの個室等の活用は有効な手段であると考えております。基本的には市が開設する避難所へ避難することを想定しています。ホテルなどを避難所とした場合、借り上げ費用、対象とする避難者、また、避難者の体調確認など様々な課題があります。今後、協定締結に向けては、他市町村の状況も確認しながら調査研究を行ってまいります。

その他の主な質問

○沖縄市の防災体制について

沖縄こどもの国について



瑞慶山 良一郎 議員

質問

例年に比べ、現在の入園者数は。

企画部参事

沖繩こどもの国は、令和2年4月から8月まで5か月間の合計で5万4,822人、前年度の令和元年度の4月から8月までの入場者が24万572人で、約77%の減少です。

質問

こどもの国からどのような要望があるのか。

答弁

企画部参事 感染対策に必要な備品や消耗品などの支援について要望がありました。備品等の経費は、国の新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金の活用を想定し、今定例会に補正計上しています。

質問

支援策について。

答弁

企画部参事 事業収入の減少を踏まえ、指定管理者と協議を行いながら、令和2年度事業計画の再編を進めています。今後も指定管理者と連携を行いながら、市も積極的に支援していきたくと考えています。

質問

現状を踏まえ、沖縄こどもの国に対する市長の思いを伺う。

答弁

沖繩市長 こどもの国は全県的、公益的な児童・青少年の健全育成拠点施設であり、県内唯一の動物園としてサービスを提供し続ける責務があると認識しています。これまでの50年に感謝し、これからの50年に向けて魅力ある園づくり、なお一層取り組もうと考えています。その点を国・県に理解をいただき、県には補助金の増額と、それとは別に特別な支援金を要請していきたいと考えています。議員の皆様のご協力もいただきたいと思います。

その他の主な質問

○ParkPFIについて
○東部海浜開発事業について

東部海浜開発事業について



仲 宗根 誠 議員

質問

鳥獣保護区及び特別保護地区とは何か。

市民部長

鳥獣保護区とは鳥獣の保護のために必要と認められるときに指定ができる区域です。特別保護地区とは鳥獣保護区の区域内に、鳥獣の保護またはその生息地の保護を図るため、特に必要と認められる場合に指定ができる区域です。違いは、鳥獣保護区では狩猟の禁止が規制となり、特別保護地区では狩猟の禁止のほか、建物、その他工作物の新築、改築、増築及び水面の埋め立て、干拓並びに木竹の伐採等が要許可行為として規制されます。

質問

鳥獣保護区等に対する地元住民の意向は把握しているか。

答弁

建設部参事 地元住民等の意向は、沖縄市東部海浜開発推進協議会ほか7団体の連名で、市民及び地元住民などの賛意なく進められていることや、地域振興の阻害要因になると強く危惧することから、鳥獣保護区等を指定することに対し反対するとの要請書を受けています。

質問

東部海浜開発事業は昭和49年の沖縄市誕生当時から、歴代の市長が推進してきた事業である。市長の見解を伺う。

答弁

沖繩市長 現在行われている埋立事業も、環境観察調査をしっかりと行いながら、国及び県により事業が行われており、これからの観光産業を東海岸がリードしていくためにも、東部海浜開発事業は重要な事業で早期完成が必要であると考えています。現時点で指定することは時期尚早で、ゆえに反対を表明していきたくと思っています。

その他の主な質問

○コザ中学校区児童館建設について

コロナ禍における文化・芸術の灯を消さないための対策について



前宮 美津子 議員

質問 音楽家、演劇人などアーティストの活動に対する支援について。

答弁 経済文化部長 アーティストの活動へ直接的な支援は行っておりませんが、アーティストが利用する主な音楽・文化活動施設において、自粛期間中の利用料金を全額返還しました。各施設は市のガイドラインに沿った対策を取った上で施設の利用促進を行っており、利用者には各施設が作成したガイドラインを事前に確認していただき、予防策を講じた利用を促しているところです。

質問 市民会館の指定管理者に対する支援について。

答弁 経済文化部長 新型コロナウイルス感染症対策に係る利用料金の減収等のリスク分担は、維持管理費の状況等を確認しつつ、市の自粛要請に伴い施設を休館した期間への対応など、協定に基づき指定管理者側と協議を行っていきます。

質問 ライブハウスに対する支援について。

答弁 経済文化部長 本市第三弾となる緊急経済対策事業の1つに、事業所改装等促進事業があり、新型コロナウイルス対策として店舗改修に必要な経費を支援する事業所改装補助金、備品購入に必要な経費を支援する備品等整備補助金があり、対象業種はいずれも飲食業やライブハウス、理容・美容業、教育・学習支援業の4つの業種で、この事業を活用いただき、コロナ禍におけるライブハウスへの支援については、今後の感染状況を注視しつつ、検討していきたいと考えています。

その他の主な質問
○コロナ禍の市民生活について
○銀天街アーケードの老朽化に伴う撤去工事について

市道池原倉敷線について



小谷 良博 議員

質問 地元自治会や農業団体等から道路改良工事について、要望や要請はなかったのか。

答弁 建設部長 市道池原倉敷線は、起点が美池自動車学校付近、終点が旧倉浜ごみ処理施設跡地までの延長約2キロメートル、標準幅員6.5メートルの地区内道路です。当該路線は、これまで地元自治会等からの改良工事に関する要請等はないものと認識しています。

質問 市は市道池原倉敷線の現状を把握しているのか。

答弁 建設部長 当該路線は片側一車線の道路で、主な道路利用者は周辺農地や倉敷ダム等の利用者及び工場や廃棄物の処理施設に出入りする大型車両等と承知しています。また、道路管理においては、道路区域外から草木が生い茂り、車両の通行に支障が生じる場合があることから、除草作業を行い、台風や大雨の後にはパトロールや草木の撤去等を行い、安心安全な道路の維持管理に努めています。

質問 倉庫群の移設によって交通量は多くなると思われるが、市の見解を伺う。

答弁 建設部長 当該路線の交通量は、沖縄防衛局から報告のあった嘉手納弾薬庫地区周辺交通量調査において、全体の交通量ではなく米軍車両交通量のみが示されています。今後、倉庫群の移設により当該路線を含めた周辺道路への影響が考えられることから、沖縄防衛局に対し詳細な交通量予測調査や移設後の事後評価、検証の実施を要望しています。

その他の主な質問
○農・畜産行政について

学校施設への防災機能について



上地 崇 議員

質問 学校における防災設備の整備状況について。

答弁 教育部長 本市の地域防災計画に基づき、車椅子用の多目的トイレの設置や学校プールの消火用水として利用できる給水設備、マンホールトイレ用の排水設備、太陽光発電設備を利用した非常用コンセントの確保など、校舎改築等に合わせ整備を行っています。

質問 文部科学省は、避難所となる学校施設の防災機能強化の推進について通知しているが、教職員は把握できているか。

答弁 指導部長 学校保健安全法で安全に関する事項について計画策定することが義務づけられ、学校は危機管理マニュアルを策定し、それに基づいた避難訓練や食品備蓄の防災設備について確認をしています。また、災害時に学校が避難場所となることは校長会等で周知をしています。また、学校に設置されている防災施設等について、教職員向けの校内研修はなかなか実施できていない学校もあるかと思えます。今年度はコロナ禍で、なかなか研修会自体が持っていない現状から、実態把握を進めながら学校施設の防災機能がより有効に機能できるよう努めていきたいと考えています。

質問 防災機能強化に向けた、今後の取組について。

答弁 教育部長 学校施設の長寿命化計画を令和2年度中に作成することから、防災機能の整備水準について関係機関と連携を図り、計画へ反映させ既存校舎への防災機能も、当該計画に基づき計画的に取組んでいきます。

その他の主な質問
○コロナ禍におけるスポーツ振興について
○自殺対策について

学童クラブ等への支援体制について



議員 二 健 城 榮 眞

質問 支援員の慰労金等について。

答弁 今定例会の補正予算において、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を予算計上しており、この交付金は職員が感染症対策を図りながら事業を継続的に実施していくための経費として、1施設当たり50万円を上限に感染症対策に関する業務の実施に伴う手当など人件費にも活用できます。今後の支援策は、国や県、他市町村の動向を注視し、状況に応じて必要な支援を検討していきたいと考えています。

質問

非課税世帯における保育料の補助について。

答弁 ことものまち推進部長 保育料の軽減世帯を市民税非課税世帯へ拡充することは、減免対象者や放課後児童クラブ利用希望者が増加することが見込まれることから、待機児童の増加や財源の確保が大きな課題となるため、引き続き関係部署と調整しながら検討していきたいと考えています。

質問

保育所（園）入所基準における放課後児童支援員等への配慮について。

答弁 ことものまち推進部長 入所の調整は利用者の状況、就労や世帯の状況、妊娠、出産、病气、障がいなど、保育の必要度を勘案し、点数の高い児童から優先して入所を決定しています。市民の意見や保育士の人材確保等の観点から、職種等の実情を勘案しながら見直しを図っていますが、放課後児童支援員は、引き続き検討を行っていきたいと考えています。

- その他の主な質問
- 平和の継承と人材育成について
- 地域防災計画の見直しについて

新型コロナウイルス感染症対策について



議員 樹 秀 友 喜

質問 感染リスクの高い業務等に携わる方々への支援とする慰労金などについて。

答弁 健康福祉部長 医療機関や介護及び障がい福祉サービス分野等に勤務する職員は、県を通して国から慰労金がありまます。また介護や障がい福祉サービス分野等の従事者は、勤務先に感染者が発生、または濃厚接触者に対応した施設、事業所に勤務する利用者や接する職員であれば20万円、そうでなければ5万円が支給されます。

ことものまち推進部長 子供関連施設の職員が感染症対策を図りながら事業を実施するための経費として、1施設当たり50万円を上限とし、感染症対策に関する業務の人件費にも活用することができます。慰労金ではありませんが、各学童クラブや保育園は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を活用することにより職員を支援していただければと考えています。

市民部長 ごみ収集並びに処理業務に携わる方も感染リスクが高いと判断していましたが、環境省からの収集運搬作業における新型コロナウイルス対策等のチラシなどの周知より、感染対策が向上し、現段階では慰労金等の検討は行っておりません。新型コロナウイルスの感染拡大は、まだまだ予断を許さない状況から、今後も感染状況を注視しながら対応を検討していきたいと考えています。

質問

今後の市の対応について。

答弁 健康福祉部長 各施設における感染症対策の具体的な方法を、医師や看護師などから指導助言などを学べる機会をつくることを調整していきたいと考えています。

- その他の主な質問
- 防災行政無線が聞こえない地域の対応について
- 沖縄市職員等駐車土地使用料における積算方法の妥当性について

学校教育施設整備（カーテンの維持管理）について



議員 美 由 城 金

質問 外気温の遮断方法としてカーテン等が有効であるが、設置状況を伺う。

答弁 指導部長 学校教室等のカーテンは、校舎の新築あるいは校舎の改築時に設置しています。それ以外は学校から破損等の要請で設置しています。

質問

カーテンの維持管理について。

答弁 指導部長 学校に出向き、備品の状況と台帳と併せながら管理をしますが、カーテンは全教室に入っていることから、備品のチェックが不十分なことがあります。基本的に4月から5月に学校と意見を交わしながら、必要に応じて整備に向けていきたい。併せて備品の購入には貴重な予算が投入されるため、その辺の管理についても学校と連携しながら取組を進めていきたいと考えています。

質問

教室内でのコロナ対策及び生活環境など、今後の取り組みについて。

答弁 指導部長 コロナで休校になり、再開後も感染症対策に十分に留意しながら教育活動をすることを周知しています。当面の間、感染症対策の継続が当然予想されることから、新しい生活様式を実践するため、児童生徒への指導はもちろんのこと、保護者との連携のもと、保護者や地域の方々との協力も得ながら、学校全体として感染症対策には努めていかなければならないと考えているところです。

- その他の主な質問
- 津波避難ビルについて
- 東部地域に民間と行政の津波避難所共有建物建築は可能か

学校の環境設備（クーラー）について



喜友名朝彦 議員

質問 小・中学校のクーラー設置状況について。

答弁 教育部長 空調機は大きく分類すると、機械室よりダクトを通して冷気を送る中央方式と各教室へ室内機を設置する個別方式があります。これまで学校施設は中央方式でしたが、近年の校舎建築時は、効率的な使用や維持管理を考慮し、個別方式で整備を行っています。

質問 教室の「クーラーが効いてない」「暑くて勉強に身が入らない」との声はないか。

答弁 指導部長 感染症拡大防止の休校明けから「クーラーが効かないよ」との声はあり、感染症対策による換気で冷気が外に出たり、クーラー自体の効きの悪い状況も把握しています。対応策として、体育着での登校や、大型の扇風機を活用している学校もあると聞いています。

質問

クーラーが効かない原因は何か。

答弁 教育部長 学校施設の空調が効かない要因として、老朽化による機能低下により冷えない状況や、感染防止の対策として定期的な校舎内の換気により空調の効率が悪い状況もあります。

質問

クーラーの効きに関わらず、学びの環境は平等であるべきと考えるが、見解を伺う。

答弁 教育長 学びの環境は平等であるべきと考えています。児童生徒へよりよい教育環境を提供するため、空調設備等は児童生徒の健康面からも配慮すべきと考えており、計画的な整備や、不具合が生じた場合は速やかな対応に努め、児童生徒への影響を最小限にとどめるよう良好な教育環境の提供に取り組んでいきます。

聴覚障がい者について



伊佐強 議員

質問 過去5年間の市内地区別（東部・北部・中部・西部）における中途失聴者・難聴者・ろう者の数を伺う。

答弁 健康福祉部長 分類別または過去に遡って地区ごとの振り分けは困難であることから、令和2年3月末時点における人数でお答えすると、聴覚障がいの身体障害者手帳をお持ちの方は618人です。地区ごとの人数は、北部地区が98人、中部地区が163人、西部地区が175人、東部地区が182人です。過去5年間の地区ごとの新規手帳交付数を比べてみても、人数比と同じくらいの割合での増加になります。

質問 中途失聴者・難聴者・ろう者への支援取組について。

答弁 健康福祉部長 身体障害者手帳をお持ちの方に、補装具や日常生活用具の給付、そして意思疎通支援を行っています。具体的には補装具は補聴器の購入や修理、借受けに対する費用の支給で、日常生活用具は屋内信号装置や通信装置、情報受信装置の費用の支給を行っています。また、意思疎通支援は手話通訳者や要約筆記者等の派遣を無料で行っています。

質問 庁舎内でタブレットを使用した手話の活用について。

答弁 健康福祉部長 情報通信機器を活用した手話支援は、今後、設置手話通訳者専用タブレットを導入し、聴覚障がい者と手話通訳者とのテレビ電話アプリを利用した通話の提供を予定しています。

その他の主な質問

- 住宅リフォーム支援事業について
- 女子学園跡地の駐車場整備について

自治会会員へのサービス向上について



伊禮悟 議員

質問 住民票・印鑑証明書等を交付する自動交付機の設置状況並びに利用状況について。

答弁 市民部長 自動交付機は沖縄市役所本庁1階ロビーと上下水道局庁舎1階ロビーの2か所に設置しています。利用状況は令和元年度実績で、沖縄市役所本庁舎での交付件数が3万3,005件、上下水道局庁舎での交付件数が1万3,370件です。

質問 住民票・印鑑証明書等が交付できるコンビニは何店舗あるか。

答弁 市民部長 令和2年9月時点で、住民票の写し、印鑑登録証明書並びに戸籍の謄・抄本などが取得できる多機能端末機を設置しているコンビニエンスストアは、市内に68店舗あります。

質問 住民票・印鑑証明書等を交付できる自動交付機を自治公民館にも設置できないか。

答弁 市民部長 自動交付機は、令和3年11月30日をもって証明発行のサービスを終了します。市民の皆様がマイナンバーカードを取得いただき、市内68店舗のコンビニエンスストアに設置している多機能端末の利用をお願いしていきたいと考えています。

質問 東部地域、北部地域にそれぞれ1か所、自動交付機の設置ができないか伺う。

答弁 市民部長 自動交付機はメーカーの製造終了の報告より、新たな自動交付機の設置ができないことから、コンビニエンスストアの活用をお願いしていきたいと考えています。

その他の主な質問

- 公園の利活用について
- 本市の職員派遣について

沖縄市の水産振興について



議員 里見 宏美

質問 新型コロナウイルス感染症の影響による漁業者の収入の現状について伺う。

答弁 経済文化部長 沖縄市漁業協同組合によると、

パヤオ直売店の売上げが前年度と比べ約4割減少しているとのことでした。減少の理由は、新型コロナウイルスによる外出自粛等によりパヤオ直売店での魚の売上が減少し、漁に出ても捕った魚も売れないため、漁協から漁獲制限がかかっています。その結果、漁獲量の減少による収入減につながったとの報告を受けています。

質問 新型コロナウイルスの影響を受けた漁業者や水産加工業者に対する施策を講じる必要があると考えるが、見解を伺う。

答弁 経済文化部長 コロナ禍により影響を受けた漁業者に対し、10万円の支援金を交付する水産業支援補助金を創設しています。現在32人の漁業者の方が申請されており、今後の感染状況を注視し、沖縄市漁業協同組合等、漁業関係者と意見交換を行いながら、どのような支援が必要か検討していきたいと考えています。また、今回の水産業支援補助金に該当しない水産加工業者についても、中小・小規模事業者支援金に該当することもあるため、できるだけ事業者に寄り添った対応に努めています。

その他の主な質問
○ 沖縄市行政財産使用料条例について
○ 人事行政について

令和の行政改革について



議員 高元 直萌

質問 第5次行政改革大綱の総括を行いつつ、国の改革基本方針及び総合計画に共通する課題等を整理検証する流れの中で、縦割り110番等の連携体制を活かし、他市町村の

事業評価体制等を活用可能か。

答弁 企画部長 行革大綱の実施計画における成果指標等を設定する際、他市町村における設定手法等を参考にすると共に、特に類似団体となる他市町村の評価手法等の活用を検討していきます。

質問 DX(デジタルトランスフォーメーション)の検討について。

答弁 企画部長 DXとは、ITの浸透が人々の生活をあらゆる面で、よりよい方向に変化させるという概念とされています。経済財政運営と改革の基本方針2020において、各種支援や規制改革等を通じ、社会全体のDXの推進が位置づけられています。第6次行政改革大綱においてもICTの推進について項目を設け、市民サービスの向上や行政運営の効率化に取り組んでいく事を検討していきます。

質問 オンライン行政手続の推進について。

答弁 企画部長 国がデジタル化を推進する中、新型コロナウイルス感染症対策に合わせ、電子申請は効果的な手法の一つと考えられます。国が運営する電子申請基盤の活用も踏まえ、時間帯や場所を問わず手続ができる利便性を見込み、次年度以降、保育所入所申込みの手続や児童手当関係の手続について、電子申請の開始を目指しており、その他の手続も整備に向け検討していきます。

その他の主な質問
○ 市内経済活性化のための消費喚起事業について
○ GIGAスクール導入までのオンライン授業環境整備について

空手の伝統文化継承、観光・スポーツ振興、教育行政との関わりについて



議員 高橋 真

質問 沖縄県空手振興ビジョンとは何か、具体的内容として本市の「空手」の認識について。

答弁 経済文化部長 県が策定した沖縄空手振興ビジョンは、保存継承、普及啓発、振興発展の3つを掲げ、伝統文化、武道教育、競技力向上、産業振興など、幅広い分野で各種施策に取り組んでいます。沖縄空手は県民が世界に誇る伝統文化で、東京オリンピックの正式種目で国内外へ広く認められているスポーツ競技と認識しており、本市は、将来有望な若手空手が活躍を誇れる空手活動の普及啓発と、今後の後継者育成が必要と考えています。

質問 周知啓発事業として「空手ガーデン」等の公演や沖縄国際カーニバル等イベントを活用して集団演武する機会の提供を提言するが、市当局の見解を伺う。

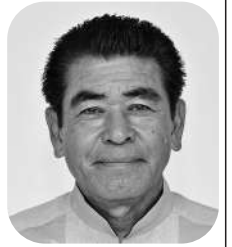
答弁 経済文化部長 今後は市内の空手家や空手道場、空手関連団体と連携し、本市の強みでもあるエイサーや音楽などと融合して、新たなスポーツツーリズム、武道ツーリズムの一端として創出できるように検討していきます。

質問 世界のウチナンチュ大会などを見据え、空手の日のイベントを沖縄市や沖縄県、空手関係団体と連携した形で実施することを提言するが、見解を伺う。

答弁 仲本副市長 世界のウチナンチュ大会と連携した空手の日関連イベントの誘致は、沖縄県や県内空手団体と連携を図りながら、また世界各国のウチナンチュ関係者や、空手家のネットワークを活用できるように取り組んでいきたいと思っています。

その他の主な質問
○ 特別支援教育補助者の配置について

防災行政について



議員 栄野比 和光

が、状況を伺う。

質問 知花6丁目の雨水合流箇所（3地区より）水害対策のため知花2号線より国道329号側へ、管推進工事を行うと聞く

答弁 上下水道部長

知花六丁目、モスバーガーの道向かいの地域において3つの雨水幹線が合流する場所の道路冠水を改善するため、知花第1及び第3雨水幹線を、市道知花2号線及び国道329号の道路下に分水及び切り回す整備計画をしています。

現在、交通への影響等も含めて国道管理者と占用協議をしており、新設雨水管を既設ボックスカルバートの側面に大きく開口して取り付けることから、構造物の安全性の確認のため、詳細な構造解析ができるソフトによる力学的解析を求められています。

構造解析の結果を踏まえ整備に着手していきます。国道協議が伸び、予算繰り越し等になる場合は、令和3年度中の整備完了を目指していきます。

その他の主な質問

○泡瀬干潟について
○ものづくり産業の基盤強化について

道路行政について



議員 高江洲 義八

質問 古謝一丁目7番22号地先の里道における斜面側の排水路が未整備のため、大雨時の雨水が斜面から道路に氾濫し、路上に枝葉、土砂等が散乱する状況である。そのことを踏まえて、里道を活用した災害時緊急避難通路整備の中で斜面地の排水路及び避難道路を整備できないか。

答弁 建設部長

里道の整備として、既存の里道を有効活用した災害時の緊急避難通路の整備を進めており、緊急避難通路は、比屋根、古謝と儀、桃原地区の4地区において7路線を整備する計画で、令和元年度末までに5路線を整備し、令和3年度末までに残りの2路線を整備する計画です。市道古謝9号線終点部の里道は、平成28年度に整備した箇所と近接し、新たに整備箇所として位置づけが困難であることから、緊急時の避難は既存の避難通路を活用していただければと考えています。

上下水道部長 市道古謝9号線に流出している雨水は、上流側から流れる自然排水です。

排水路の整備について、この一帯は市有地のみならず個人有地も含めた急な斜面で、排水路整備のみならず、隣接する個人有地におけるのり面保護等の対策を必要とする状況です。このような状況から、現時点での整備は困難と考えており、今後、排水量の状況確認や、周囲の開発状況によるのり面対策の進捗を踏まえ、整備が可能か見極めながら検討を続けていきます。

その他の主な質問

○米軍基地外居住の軍人・軍属世帯及び市内一般の事務所から排出されるごみの収集について
○マイナンバーカードについて

市内飲食店支援と料理宅配サービスについて



議員 桑江 直哉

質問 県外の公共デリバリーサービス事業の事例について。

答弁 経済文化部長 神戸市では新型コロナウイルスに対する飲食店支援事業として、

2か月間、Uber Eats利用者への利用料金の一部を助成する事業を実施しています。また、三鷹市では、同じく新型コロナウイルスに対する飲食店と学生アルバイトの支援事業として、まちづくり会社へ委託し、車両を揃え配達員を雇い、飲食店と利用者の手数料が無料で配達できる事業を実施しています。

質問

Uber Eatsの誘致は難しい面もあると思うが、秋冬にコロナ第3波により外出できない状況を踏まえ、東京都三鷹市の「デリバリー三鷹」のような飲食物のデリバリー事業を本市で取り組む可能性について見解を伺う。

答弁

経済文化部長 三鷹市の取組は、当初は個人経営の飲食店を支援することを主眼にしていましたが、コロナでアルバイト先がなく困窮している学生などに働いてもらうことで、結果的に学生の金銭的な支援も兼ねることになったと伺っています。そうした先進自治体の取組について調査を行い、第三弾までの支援策の実績及び課題を踏まえつつ、また、新型コロナウイルスの感染状況も注視しながら、効果的な支援について検討していきます。

その他の主な質問

○コロナ禍における市民相談について
○小中学校における駐車場料金徴収について

コロナとインフルエンザ二重流行について



新里 治利 議員

質問 県の緊急事態宣言も解除され沖縄県を訪れる観光客は増えていくと予想される。先の報道によると県内のコロナ感染者から採取されたウイルスの派生由来は「東京型」で、沖縄の感染拡大のきっかけは「県外」である。水際の空港や港湾での対策は国や県に任せ、我が沖縄市は「独自」の予防策をとっていききたい。また、コロナとインフルエンザ二重流行となると沖縄市の経済はもとより、医療崩壊につながる恐れもある。本市における危機管理能力も含め、今後の対策について伺う。

答弁 こどものまち推進部長 インフルエンザの予防接種は重症化しやすい65歳以上の高齢者や基礎疾患を有する60歳以上65歳未満の方を定期予防接種対象としています。本市の定期予防接種の対象は、平成27年度より全額公費負担で実施し、近年の接種率が平均で、約56%、1万1,000人を超える市民が未接種の状況です。本市として、より重症化リスクの高い高齢者の接種勧奨に努めていきます。現在、コロナウイルスの感染防止対策でインフルエンザの発生も抑制されていることから、今後も感染防止対策の徹底や周知を行っていきます。公費負担による対象年齢の拡大は、今後のコロナウイルス感染症の拡大状況や、インフルエンザの発生状況によって検討する必要があると考えています。

その他の主な質問
○青年会について
○ゆらていく広場について

児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染拡大対策に係る支援について



池原 秀明 議員

質問 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の補助基準額及び補助割合について。

答弁 こどものまち推進部長 保育対策総合事業費補助金で補助対象の物品購入に加え、職員の超過勤務手当や休日勤務手当等の経費にも活用できるよう補助内容が拡充され、1施設当たり上限50万円の補助基準額で、補助割合は、国の10分の10補助になります。実施主体及び実施者の留意事項について。

質問 こどものまち推進部長 実施主体は都道府県とし、その責任の下事業を実施する本市は、児童福祉施設等への補助に対する留意事項の内容を踏まえ、希望する全ての施設が支援を受けられるよう、県と連絡調整を図りながら取り組んでいきます。

質問 本市の対象施設等とは。
答弁 こどものまち推進部長 対象施設は、認可保育所、認定こども園、幼稚園における一時預かり事業、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、認可保育施設、放課後児童クラブ、母子生活支援施設です。また、本市が実施する事業は、こんにちは赤ちゃん事業や育児支援家庭訪問事業等です。

質問 かなり増し経費等にはどんなものがあるか。
答弁 こどものまち推進部長 職員が感染症に関する研修を受講する際の経費、超過勤務手当や休日勤務手当等の割り増し賃金、感染症対策に関する業務の実施に伴う手当、感染防止対策の一環として購入する物品の購入支援などです。

その他の主な質問
○休業支援金について
○市内での感染拡大を防ぐための緊急対策について

防災行政（室川小・安慶田小中学校への周知）について



大城 隼 議員

質問 指定避難所に指定されていない小中学校における学校近隣への周知・啓発について。

答弁 総務部長 令和2年3月に修正した沖縄市地域防災計画において、安慶田小学校、安慶田中学校、室川小学校が、大雨時を除く避難所として掲載されていますが、当該学校の所在地が比謝川浸水想定区域及び土砂災害警戒区域内にあることから、災害対策基本法に基づく指定避難所には指定できません。令和2年9月に市内の災害警戒区域等の区域外にある小中学校は、指定避難所の指定を完了しているため、今後、災害警戒区域等の区域内にある当該学校は、大規模災害時における指定避難所とはならない旨を防災マップや沖縄市ホームページ等でしっかりと周知を行っていきます。

質問 次期防災マップには「自助・共助・公助」の表記が必要と思うが、災害後の避難所において、指定避難所に指定されていない学校近隣の市民に対し、開設された指定避難所の情報をどのように通達するか伺う。

答弁 総務部長 大規模災害が発生した後、避難所の開設が必要となった場合には、特定のエリアにいる方々に災害避難情報を配信する緊急速報メール、SNS等を活用して、開設される避難所の周知を行います。発生時は、市内全体の指定避難場所の立地や被災状況も踏まえて、指定避難所のない地域についても可能な限りスムーズに避難できるよう検討しています。

その他の主な質問
○東部の開発について
○エンタメの力について

特別定額給付金について



議員 田 裕 介

議員 質問
特殊なケースへの対応
についてどのように対応
したのか。

町 田 裕 介 議員 質問
答弁 経済文化部長 特殊ケ
ースとして、例えば世帯
主が一時的に県外にいる
場合、家族から世帯主に郵送していただき対
応しました。施設入所者は、施設から御家族
に連絡、また、地域包括支援センターとの連
携などで対応し、路上生活者は、住居を確保
し住民登録が必要なことから、公園などを巡
回して声かけや、パーソナルサポートセン
ターへつなげるためのチラシを配布しまし
た。親族からの暴力などの避難事例は、申出
書を提出いただき対応しています。

質問
特殊なケースにより給付が漏れた、または
給付が漏れてしまった可能性について。

議員 質問
経済文化部長 住民登録を変更していない
別居は、制度上、対応が難しく、世帯主に支
給したケースもあります。給付が漏れた可能
性は、その実態の把握及び確認が難しく、そ
の可能性はあったと考えています。

議員 質問
今回の申請手続きに関し、市当局としての
総括について見解を伺う。

議員 答弁 経済文化部長 最終の給付状況は、給
付率99.8%、14万2,411人に対し、
142億4,110万円の給付を行いました。
今回の給付金は、国もスピード感を重視
していたことから、早めに支給できるよう全
庁的に取り組み、特に大きな混乱もなく、比
較的スムーズに給付できました。

その他の主な質問
○東部海浜開発事業について
○キャッシュレスの推進について

国道330号拡幅工事及び関連事業について



議員 阿 多 利 修

議員 質問
立ち退きの状況及び工
事着工の予定について。

議員 答弁 建設部長 沖縄総合事
務局南部国道事務所に確
認したところ、胡屋北交
差点からコザボウリング
場区間において、用地測
量や物件調査を行っており、補償交渉も進め
ていると伺っています。また、胡屋北交差点
から胡屋十字路区間においては、令和2年度
から用地測量、令和3年度から物件調査を進
めていく予定で、順調に進めば、令和6年度
以降の工事着工の見込みと伺っています。

議員 質問
電線地中化について。

議員 答弁 建設部長 沖縄ブロック無電柱化推進協議
会において、国道330号が合意され、計
画的に進められています。コザボウリング場
までの全区間において、電線の地中化に取り
組んでいくと伺っています。

議員 質問
残地の取得について。

議員 答弁 建設部長 本市では、これまでまちづくり
会社等の民間による残地活用を促進すること
で、沿線の景観の修復及びにぎわいの創出を
図ることを目的に事業を進めています。残地
取得においても、民間による活用を促進して
いきたいと考えています。

議員 質問
最新のおしゃれな屋台等の計画はどうか。
建設部長 拡幅残地は狭小な用地から、そ
の活用は屋台、または屋台村の有用性の声
が地域からも上げられており、残地の活用方法
は、昨年度に設立されたまちづくり会社等や
地域関係団体等とも意見交換を行いながら、
沿道の景観の修復及びにぎわい創出を促進し
ていきたいと考えています。

その他の主な質問
○電子黒板の活用状況について
○学校のトイレ洋式化の進捗について

環境行政について



議員 新 屋 勝

議員 質問
資源ごみの抜き取り対
策の現状について。

議員 答弁 市民部長 防止対策は、
環境課において、平成29
年度より警察OB2人、
臨時職員2人による早朝
パトロールを実施してきましたが、今年度は、
不法投棄や分別指導等の対応に追われ、資源
ごみの抜き取り防止対策の早朝パトロールの
実施ができない状況です。

議員 質問
資源ごみの抜き取りについて、市民からの
苦情等はないか。

議員 答弁 市民部長 苦情等は5月末頃から徐々に増
え、市民から通報の際は、すぐに現場にかけ
つけ対応していますが、抜き取った方を確認
するまでには至っていない状況です。

議員 質問
今後の資源ごみの抜き取り対策について。

議員 答弁 市民部長 早期に早朝パトロールの再開に
向け、関係部局との調整を行ってまいります。

議員 質問
この資源ごみの対策は、しっかりと必要な
予算、人員を配置し、市民が安心して分別や、
排出に協力できるよう早めの対策が必要だと
思うが、見解を伺う。

議員 答弁 與那嶺副市長 現在、環境課職員が大変厳
しい中で一生懸命頑張っていることは承知を
しています。人員削減などの影響が市民に及
ぶことがあってはならないと思います。資源
ごみを分別している市民からの苦情やトラブ
ル等が起きないように、市民が安心して分別
や排出が行えるように抜き取り防止対策につ
いて検証し、周知を図りながら早朝パトロー
ルの再開についてもしっかりと検討していき
ます。

その他の主な質問
○県計画の泡瀬鳥獣保護区と特別保護地区に
ついて

沖縄市議会だより

令和2年9月第411回 沖縄市議会定例会会期日程

月 日	日 程	内 容
9/10 木	議 案 説 明	議案の提案、説明
9/11 金	議 案 研 究	議案の研究
9/14 月	議 案 審 議	議案への質疑（委員会付託及び付託省略）、討論、採決
9/15 火 9/16 水	常 任 委 員 会	各常任委員会（総務、教育福祉、市民経済、建設）における付託案件の審査
9/17 木	特 別 委 員 会	基地に関する調査特別委員会
9/23 水 9/29 火	一 般 質 問	市の行政事務についての質問
9/30 水	一 般 質 問 議 案 説 明	市の行政事務についての質問 議案への質疑（委員会付託）
10/1 木	委員長報告 議案審議 議会運営委員の選任等	各委員会における審査報告及び採決、追加議案の提案、説明、質疑、討論、採決 議会運営委員・各常任委員の選任等

議会活動（6月～9月）

7 月		
7 月 13 日	嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会（三連協） 「嘉手納飛行場内における火災等について」 (抗議・要請)	第 18 航空団 沖縄防衛局
7 月 22 日	「米軍に対する新型コロナウイルス感染防止対策の強化を求める意見書」 「嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練に対する意見書」 (意見書・要請行動)	外務省 沖縄事務所 沖縄防衛局
8 月		
8 月 21 日	第 172 回沖縄県市議会議長会定期総会 (オンライン会議)	沖縄市

— お 知 ら せ —

令和2年9月11日付けて、以下のとおり新会派が結成されましたので、お知らせいたします。
一志会（3名） 創 志（2名） かがや氣（2名）

会派の紹介

◎は議長 ○は副議長

会派躍進（5名）		日本共産党（2名）	
1	代表 栄野比 和 光	1	代表 池 原 秀 明
2	◎ 小 浜 守 勝	2	前 宮 美 津 子
3	新 屋 勝	護憲凜の会（4名）	
4	喜友名 朝 彦	1	代表 高江洲 義 八
5	島 田 茂	2	諸見里 宏 美
公明党（4名）		3	喜友名 秀 樹
1	代表 阿 多 利 修	4	眞榮城 健 二
2	高 橋 真	会派群星（2名）	
3	藤 山 勇 一	1	代表 桑 江 直 哉
4	上 地 崇	2	伊 佐 強
自民党暁（2名）		にぬふぁ星おきなわ（4名）	
1	代表○ 瑞慶山 良一郎	1	代表 森 山 政 和
2	町 田 裕 介	2	屋 富 祖 功
かがや氣（2名）		3	稲 嶺 隆 之
1	代表 伊 禮 悟	4	宮 城 浩
2	大 城 隼	会派：議会活動において、同じような考え方や意見を持ったグループを会派といいます。	
一志会（3名）			
1	代表 小 谷 良 博		
2	金 城 由 美		
3	新 里 治 利		
創志（2名）			
1	代表 仲 宗 根 誠		
2	嵩 元 直 萌		

9月定例会で可決された意見書・抗議決議

下記の5件の意見書・決議が可決され、関係行政省庁へ提出されました。

- ◆ 嘉手納基地所属 F-15 戦闘機による部品落下に対する抗議決議
 - ◆ 嘉手納基地所属 F-15 戦闘機による部品落下に対する意見書
 - ◆ 米空軍兵による建造物損壊及び住宅侵入事件に対する抗議決議
 - ◆ 米空軍兵による建造物損壊及び住宅侵入事件に対する意見書
 - ◆ 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書
- ※ 意見書は、紙面上の都合により、沖縄市議会ホームページにて掲載しています。

嘉手納基地所属 F-15 戦闘機による部品落下に対する抗議決議

去る8月4日10時30分頃、嘉手納基地所属のF-15戦闘機から長さ約17.8cm、重さ約3.6kgの部品(イーグルクロー)が落下する事故が発生した。

沖縄防衛局を通じて情報が寄せられたのは、同日の20時30分頃で事案発生から10時間後であった。

落下場所については不明であるが「嘉手納基地から東南東へ約60マイルの地点」或いは「国道58号線沿付近一帯」のいずれかに落下したとあり、けが人や物損についての情報は今のところ確認されていない。

今回、部品落下事故をおこした同型機は沖縄市上空を飛行しており、一歩間違えば、住民等を巻き込んだ大惨事に繋がるものであり、さらに、部品落下の原因が究明されぬまま、飛行訓練が行われている事に対し、周辺住民の怒りは増すばかりである。

本市議会では、これまでも事故が起きるたびに幾度となく抗議行動等を展開し、「再発防止」・「安全管理の強化」等を強く申し入れてきたにもかかわらず、またしてもこのような事故が起きており、米軍の事故に対する認識の甘さと再発防止策には問題があると言わざるを得ず、断じて容認できるものではない。

よって沖縄市議会は米軍嘉手納基地所属F-15戦闘機による部品落下に対し、厳重に抗議するとともに下記事項について強く要求する。

記

1. 事故原因を徹底的に究明し、その結果を早急に公表すること。
2. 徹底した点検整備等の安全管理を見直し、再発防止策を講ずること。
3. 通報体制を厳格に遵守し、事故に関する正確かつ迅速な情報提供を行うこと。

以上、決議する。

令和2年9月10日
沖縄市議会

宛先
在沖米国総領事

嘉手納基地第18航空団司令官

米空軍兵による建造物損壊及び住居侵入事件に対する抗議決議

令和2年9月6日に沖縄防衛局より、米空軍嘉手納基地所属の上等兵が、同日午前3時頃に沖縄市胡屋2丁目の民家において、正当な理由がないにも関わらず被害者所有の玄関ドアをこじ開け、建造物を損壊するとともに被害者方に侵入したとして、同日午前4時4分、建造物損壊及び住居侵入の容疑で緊急逮捕され、呼気から基準値(0.15mg)の約2倍のアルコールが検出されたと報告があった。

市民が一体となって新型コロナウイルス感染症予防対策に取り組む中、また台風10号が接近し緊急避難措置が出されている状況の中、同米空軍兵が民家の玄関ドアを損壊し住居侵入したことは、被害者の精神的苦痛や地域住民の不安は計り知れず、大変遺憾であるとともに、米軍兵の行動、米軍の指導に対し疑念を抱かざるを得ない。

地域が非常事態にある中での今回の事件に対し、あってはならない事案と認識し、米軍兵への指導体制を見直し、徹底した綱紀粛正と再発防止を講じるべきである。

よって、沖縄市議会は、市民の生命・財産・人権及び平穏な生活を守る立場から、米空軍兵による建造物損壊及び住居侵入事件に対し厳重に抗議するとともに、下記事項について強く要求する。

記

1. 被害者への謝罪及び損壊物件の完全なる補償を速やかに行うこと。
2. 綱紀粛正を徹底すると共に、実効性のある再発防止策を講ずること。

以上、決議する。

令和2年10月1日
沖縄市議会

宛先
在沖米国総領事

嘉手納基地第18航空団司令官

常任委員会委員の選任

広範多岐にわたり専門化し、さらに技術化していく本市の事務を合理的・能率的に調査し、審査するためには、委員会を設け審査することが最も効率的です。そのため、議会が地方公共団体の事務に関する調査及び議案、陳情等の審査を行うため条例で定めたのが、常任委員会です。なお、任期は条例で2年と規定されています。



総務委員会（8名）

企画部、総務部、消防本部、監査委員、会計課、選挙管理委員会、他の委員会に属しない事項の審査を行います。

委員長	副委員長	委員
金城 由美	高橋 真	伊禮 悟 喜友名 朝彦 小浜 守勝 宮城 浩 諸見里 宏美 池原 秀明



教育福祉委員会（7名）

健康福祉部、こどものまち推進部、教育委員会に関する事項の審査を行います。

委員長	副委員長	委員
阿多利 修	新屋 勝	町田 裕介 屋富祖 功 喜友名 秀樹 嵩元 直萌 伊佐 強



市民経済委員会（7名）

市民部、経済文化部、農業委員会に関する事項の審査を行います。

委員長	副委員長	委員
新里 治利	島田 茂	大城 隼 稲嶺 隆之 上地 崇 高江洲 義八 桑江 直哉



建設委員会（8名）

建設部、上下水道局に関する事項の審査を行います。

委員長	副委員長	委員
藤山 勇一	小谷 良博	栄野比 和光 瑞慶山 良一郎 眞榮城 健二 仲宗根 誠 森山 政和 前宮 美津子

沖縄市議会だより

議会運営委員会（10名）

円滑な議会の運営を期するため、議会運営について協議し、意見の調整を図る場として設置される委員会で、会期の決定、特別委員会の設置、意見書・決議の取扱い、陳情の取扱い等の調整を行います。委員の構成は各会派から選出します。



- ① 議会の運営に関する事項
- ② 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項
- ③ 議長の諮問に関する事項

委員長	副委員長	委員	
喜友名 朝彦	新里 治利	大城 隼	町田 裕介
		仲宗根 誠	宮城 浩
		諸見里 宏美	阿多利 修
		伊佐 強	池原 秀明



議会報編集委員会（10名）

議会の活動状況を市民に周知し、市民の議会に対する理解を深めるため議会だよりを発行します（原則年4回）

委員長	副委員長	委員	
伊禮 悟	眞榮城 健二	島田 茂	町田 裕介
		稲嶺 隆之	嵩元 直萌
		上地 崇	金城 由美
		桑江 直哉	前宮 美津子

沖縄県後期高齢者医療広域連合議会議員（1名）

阿多利 修 議員

10月1日本会議において、沖縄県後期高齢者医療広域連合議会の議員の選挙が行われ、指名推選により上記1名が選出されました。



用語の解説

審議未了

議会は会期制のもとに運営され、議会の会議に付議された案件が、当該会期中に結論が出せず、継続審査の手続きもなされないままに、会期を終えるに至った場合のことを審議未了といいます。

審議未了となった場合には、廃案となります。

令和2年8月 第410回臨時会 審議結果一覧

提出者	番号	件名	議決月日	結果
市長	議案第190号	(仮称) 沖縄市多目的アリーナ建設工事の請負契約変更について	8月6日	原案可決
〃	議案第191号	財産の購入について	〃	〃
〃	議案第192号	財産の購入について	〃	〃

令和2年9月 第411回定例会 審議結果一覧

提出者	番号	件名	議決月日	結果
市長	議案第193号	沖縄市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例	10月1日	原案可決
〃	議案第194号	沖縄市手数料徴収条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第195号	沖縄アリーナ条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第196号	沖縄市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第197号	沖縄市民小劇場あしびなー照明設備改修工事(舞台照明1期工事)の請負契約について	〃	〃
〃	議案第198号	沖縄市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	9月14日	同意
〃	議案第199号	調停の申立てについて	10月1日	原案可決
〃	議案第200号	令和元年度沖縄市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	9月14日	〃
〃	議案第202号	令和2年度沖縄市一般会計補正予算(第3号)	〃	〃
〃	議案第203号	令和2年度沖縄市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	〃	〃
〃	議案第204号	令和2年度沖縄市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	〃	〃
〃	議案第205号	令和2年度沖縄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	〃	〃
〃	議案第206号	令和2年度沖縄市土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	〃	〃
〃	議案第207号	令和2年度沖縄市下水道事業会計補正予算(第2号)	〃	〃
議員	議案第208号	沖縄市議会委員会条例の一部を改正する条例	9月23日	〃
市長	議案第209号	泡瀬市営住宅建替事業(第2期)建築工事の請負契約について	10月1日	〃
〃	議案第210号	財産の購入について	〃	〃
〃	議案第211号	財産の購入について	〃	〃
〃	議案第212号	財産の購入について	〃	〃
〃	議案第213号	財産の購入について	〃	〃
〃	議案第214号	財産の購入について	〃	〃
〃	報告第101号	令和元年度決算に基づく沖縄市財政の健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率の報告について	9月14日	報告
〃	報告第102号	令和2年度沖縄市教育行政の事務の点検及び評価に関する報告書(令和元年度実施事業)について(提出)	〃	〃
〃	報告第103号	専決処分の報告について	〃	〃
監査委員	報告第104~109号	例月出納検査報告書	10月1日	〃
議長	報告第110号	諸般の報告	〃	〃
議員	決議第12号	嘉手納基地所属F-15戦闘機による部品落下に対する抗議決議	9月10日	原案可決
〃	意見書第12号	嘉手納基地所属F-15戦闘機による部品落下に対する意見書	〃	〃
〃	決議第13号	米空軍兵による建造物損壊及び住居侵入事件に対する抗議決議	10月1日	〃
〃	意見書第13号	米空軍兵による建造物損壊及び住居侵入事件に対する意見書	〃	〃
〃	意見書第14号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書	〃	〃
陳情	陳情第41号	陳情書	〃	採択
選任	選任第3号	常任委員の選任	〃	選任
〃	選任第4号	議会運営委員の選任	〃	〃
〃	選任第5号	第5次沖縄市総合計画基本構想審査特別委員会委員の選任	〃	〃
選挙	選挙第7号	沖縄県後期高齢者医療広域連合議会の議員の選挙	〃	指名推選